JA YAMAGUCHIKEN

MINI DISCLOSURE 2025

半期ディスクロージャー誌 2025

伝えたい
次代へ
この故郷を

JA山口県

JA山口県 検索

https://www.ja-ymg.or.jp/

はじめに

平素より、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ山口県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当組合に対するご理解を一層深めていただくために、主な事業実績について、利用者のためにわかりやすくまとめた「半期ディスクロージャー誌 2025」を作成いたしました。

皆さまに当組合の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和７年11月
山口県農業協同組合
経営管理委員会会長　平岡　武
代表理事理事長　折込　正一郎

経営理念

わたしたちは、親しみと信頼で人と人をつなぎ、
次代にわたり、ふるさとの農業とくらしを支え続けます。

ＪＡ山口県のプロフィール（令和７年９月末現在）

組合員のみなさま
地域のみなさま

- 組合員数／207,619人
- 出資金／　158億円

JA山口県

●設立	平成31年４月１日
●本所所在地	山口県山口市小郡下郷2139番地
●代表電話番号	(083)973-3500
●単体自己資本比率	14.10%
●正職員数	1,858人
●店舗数	
・金融取扱店舗（本所・統括本部含む）	114
・営農センター	28

（注）本冊子の表示金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

事業報告（令和７年度９月末）

● 販売品取扱高

販売品取扱高
94億円

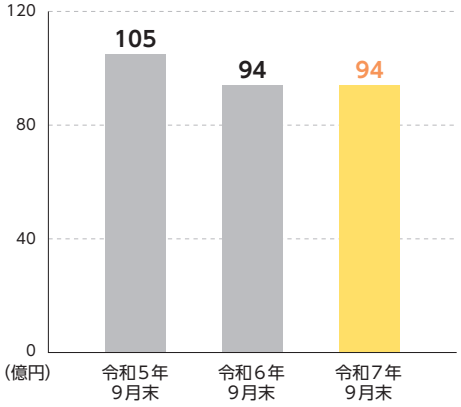
● 販売品販売高

販売品販売高
18億円

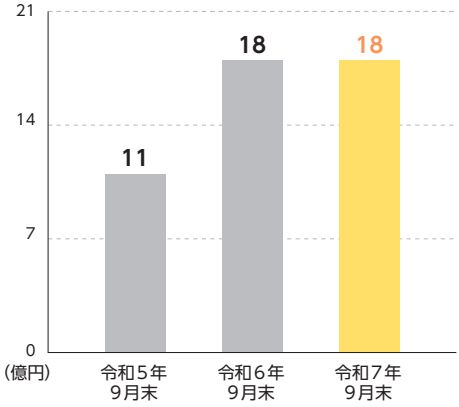
● 購買品供給高・取扱高

購買品供給高・取扱高
74億円

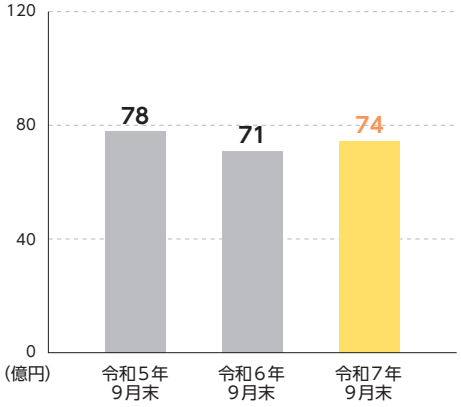
● 販売品取扱高



● 販売品販売高



● 購買品供給高・取扱高



貯金

貯金残高

1兆2,193億円

貸出金

貸出金残高

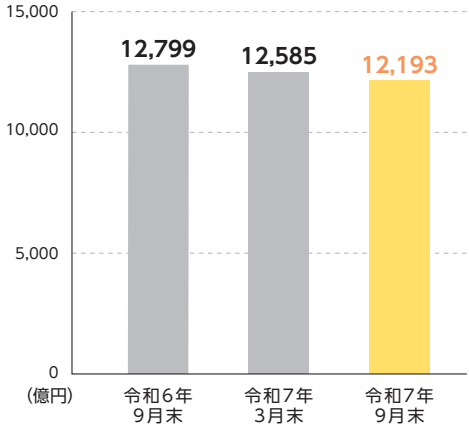
3,566億円

長期共済保有高

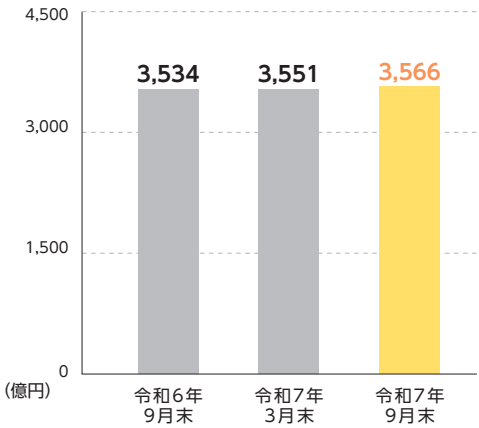
長期共済保有高

3兆5,338億円

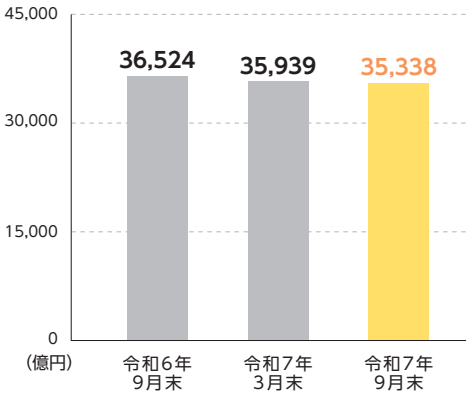
貯金残高



貸出金残高



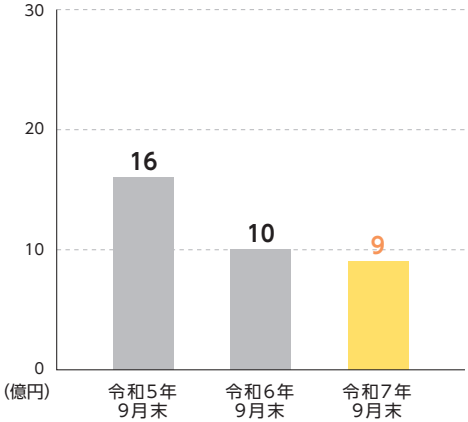
長期共済保有高



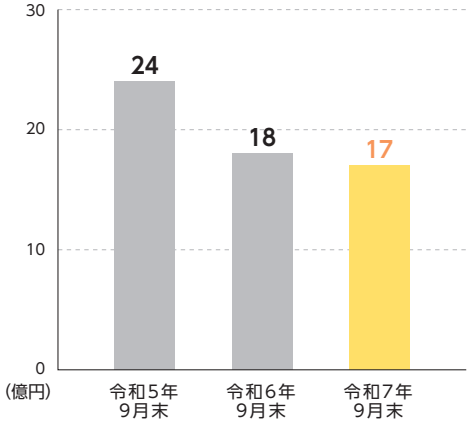
収益の状況

事業利益	経常利益	当期剰余金
9億円	17億円	12億円

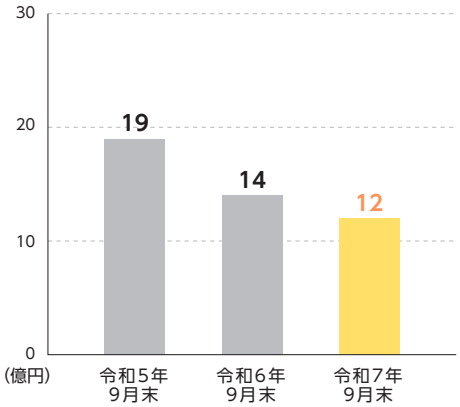
事業利益



経常利益



当期剰余金



〈用語説明〉

■事業利益
ＪＡが行う事業に係る利益です。

■経常利益
ＪＡ事業以外の利益を含めた経常的な利益です。

■当期剰余金
経常利益に特別損益を加減し、法人税等を控除した最終的な利益です。

財務諸表

貸借対照表

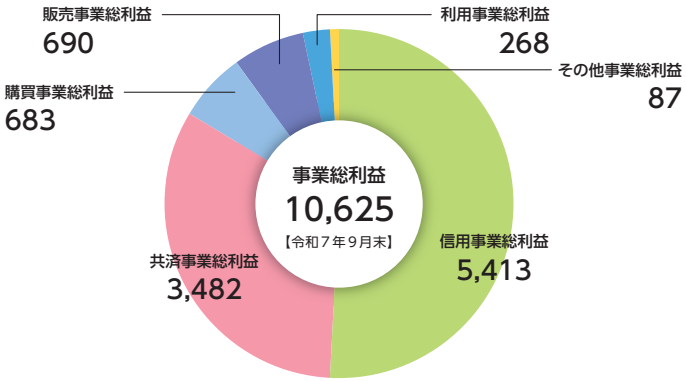
（単位：百万円）

	令和６年９月末	令和７年９月末		令和６年９月末	令和７年９月末
（資産の部）			（負債の部）		
1. 信用事業資産	1,273,365	1,208,226	1. 信用事業負債	1,287,183	1,224,663
2. 共済事業資産	5	6	2. 共済事業負債	8,132	8,695
3. 経済事業資産	9,577	11,217	3. 経済事業負債	2,658	3,614
4. 雑資産	2,419	1,984	4. 雑負債	2,224	2,489
5. 固定資産	33,947	33,960	5. 諸引当金	6,215	5,498
6. 外部出資	69,253	69,253	6. 再評価に係る繰延税金負債	3,747	3,810
7. 繰延税金資産	1,958	2,001			
			負債の部合計	1,310,161	1,248,772
			（純資産の部）		
			1. 組合員資本	73,958	74,338
			2. 評価換算差額等	6,407	3,538
			純資産の部合計	80,366	77,876
資産の部合計	1,390,527	1,326,649	負債及び純資産の部合計	1,390,527	1,326,649

損益計算書

（単位：百万円）

		令和６年９月末	令和７年９月末
1.	事業総利益	10,833	10,625
	信用事業総利益	5,716	5,413
	共済事業総利益	3,431	3,482
	購買事業総利益	680	683
	販売事業総利益	657	690
	保管事業総利益	28	19
	加工事業総利益	32	39
	利用事業総利益	267	268
	その他事業総利益	77	92
	指導事業収支差額	▲ 58	▲ 63
2.	事業管理費	9,749	9,669
	事業利益	1,083	955
3.	事業外収益	911	873
4.	事業外費用	105	70
	経常利益	1,889	1,758
5.	特別利益	36	21
6.	特別損失	32	26
	税引前当期利益	1,894	1,753
7.	法人税等合計	419	462
	当期剰余金	1,475	1,291

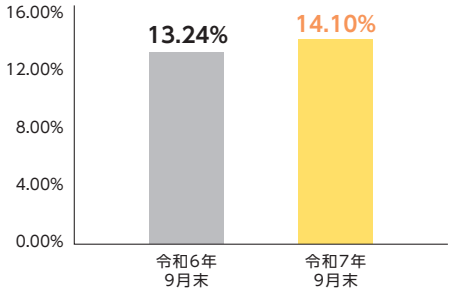


単体自己資本比率

（単位：億円）

	令和６年９月末	令和７年９月末
自己資本額	739	742
リスク・アセット等	5,583	5,268
単体自己資本比率	13.24%	14.10%

自己資本比率は金融機関の健全性を示す重要な指標です。
令和7年9月末の自己資本比率は14.10%であり、健全経営と自己資本の充実に努めています。



金融再生法開示債権

（単位：億円）

債権区分	令和７年３月末	令和７年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	16
危険債権	7	8
要管理債権	0	0
不良債権合計	23	24
正常債権	3,529	3,545
総合計	3,552	3,569

令和７年９月末の計数は、次の方法により算出しています。
1．各債権区分額は、令和７年３月末時点の債権額を基準として、令和７年９月末時点の残高に修正しています。
2．令和７年３月末から令和７年９月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、令和７年９月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

有価証券時価情報

（単位：億円）

種類	令和６年９月末			令和７年９月末		
	帳簿価額	時価	評価損益	帳簿価額	時価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	28	29	0	27	27	0
その他	509	486	▲ 22	505	455	▲ 49
合計	538	516	▲ 22	532	482	▲ 49

(注) 1．時価は期末日における市場価格に基づいて記載しています。
2．満期保有目的有価証券及びその他有価証券は、償却原価法・減損会計適用後の帳簿価額を記載しています。

准組合員とともに推進する農業振興と地域活性化

地域農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、ＪＡ山口県は令和元年に「准組合員と連携した農業振興ならびに地域活性化に関する特別宣言」を掲げました。この宣言は、准組合員を県産農産物の利用やＪＡ事業の活用、生産活動への参加を通じて地域農業を支える存在であることを明確に示したものです。

また、支所運営委員会や利用者懇談会等への参加機会を広げ、准組合員の意見や視点がＪＡの運営に反映される仕組みづくりを進めています。こうした参画を促進し、地域活性化につながる関わりも広げています。

今年度より、「次代の協同創造プラン～ともにまもりともにつくる～」のもと、次代の「やまぐちの農」と「山口のくらし」を守るために組合員・役職員が力を合わせて取り組むこととしています。

准組合員と連携した
農業振興ならびに地域活性化に関する特別宣言

ＪＡの組合員は、定款において「正組合員」と「准組合員」に区分して定義されているが、ＪＡの運営は正・准組合員を併せた組合員全体の事業利用や活動への参画によって支えられているのが現状となっている。

しかしながら、昨今の農協改革議論に端を発し、ＪＡが農業者のための協同組合であるという観点やＪＡが地域全体のインフラとして必要であるという観点等から、「准組合員の利用規制」に関する様々な問題提起が行われている。

改正農協法（平成27年改正附則第51条）においては、「正組合員と准組合員の事業利用の状況ならびに自己改革の実践状況を調査・検討し、令和３年３月末までに結論を得るものとする」と整理されている。

また、本年６月の参議院選挙における自民党公約では、「農協組合員の判断に基づくものとする」とされ、農林水産省も「各農協が准組合員の位置づけや、准組合員の参画・意思反映をどうしていくのか、自分たちで考えて社会に提案すべき」との姿勢を示している。

こうした状況を踏まえ、ＪＡ山口県は准組合員の位置づけを下記のとおり整理し、今後策定する「次期２カ年計画」のなかでその具体策を明確にし、着実に実践することにより、将来に向けて力強く存続する組織基盤や経営基盤の確立に努める。

記

1. ＪＡ山口県は、准組合員を「県産農畜産物の消費」、「ＪＡ事業利用」、「生産活動への参画」等を通じて、正組合員と連携して地域の農業を支える「地域振興の応援団」として位置づける。
2. ＪＡ山口県は、准組合員が「支所運営委員会」や「利用者懇談会」等へ参画し、積極的に意思反映を行い、正組合員とともに地域活性化に向けた取り組みを実践する「アクティブ・メンバーシップ」の構築を目指す。
3. ＪＡ山口県は、正組合員ならびに准組合員の事業利用や活動参画の状況に関する情報を開示することにより、ＪＡ運営に関する幅広い理解の醸成に努める。

以上、宣言する。

令和元年12月21日
山口県農業協同組合
第１回通常総代会　出席者一同

組合員の現状と事業利用の状況について

正組合員

62,787人

農業者
（農業に従事または営む個人および法人）

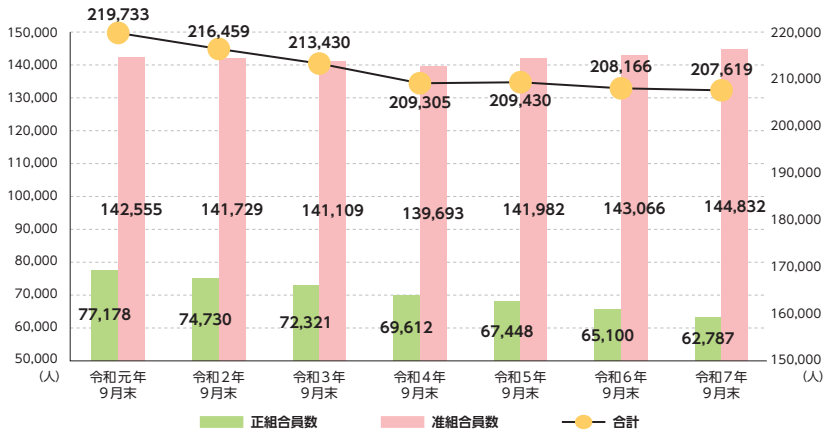
定款において、面積要件2a以上または
従事日数要件30日と規定

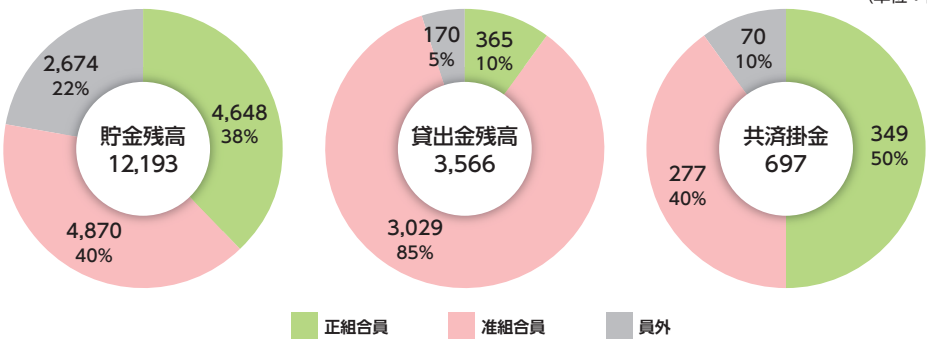
准組合員

144,832人

農業者以外

定款において、JA山口県の地区内に住所を有し継続的な
事業のお利用および出資を行っている個人等と規定



事業利用

（単位：億円）